

第27期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 生活科学運営
代表取締役 浦田慶信

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,556,904	流動負債	9,091,144
現金及び預金	1,594,658	1年以内返済予定長期借入金	5,700,000
売掛金	442,096	未払金	52,178
未収入金	205,083	未払費用	619,811
立替金	22,773	未払法人税等	13,119
商品	3,843	未払消費税等	8,762
前払費用	129,659	預り金	41,013
繰延税金資産	88,235	前受金	2,512,498
繰延消費税	48,169	賞与引当金	128,228
その他流動資産	22,388	その他流動負債	15,535
固定資産	23,087,432	固定負債	13,684,418
有形固定資産	20,558,699	長期借入金	3,400,000
建物	12,925,720	長期前受金	8,970,707
構築物	210,715	リース債務	31,804
機械装置	50,688	預り保証金	128,166
車両運搬具	0	退職給付引当金	226,173
工具・器具・備品	175,377	身元保証金	400,945
土地	7,160,435	資産除去債務	526,623
リース資産	35,763		
		負債合計	22,775,562
無形固定資産	308,934	純 資 産 の 部	
借地権	259,068	株主資本	2,868,774
ソフトウェア	14,583	資本金	100,000
温泉掘削権	2,408	資本剰余金	1,947,975
水道加入権	20,353	資本準備金	925,000
電話加入権	521	その他資本剰余金	1,022,975
その他無形固定資産	12,000	利益剰余金	820,799
投資その他の資産	2,219,800	その他利益剰余金	820,799
出資金	24	繰越利益剰余金	820,799
保証金	988,135	(当期純損失)	(134,474)
建設協力金	768,007		
長期前払費用	213,522	純 資 産 合 計	2,868,774
繰延税金資産	106,231	負債及び純資産合計	25,644,337
繰延消費税	143,881		
資 産 合 計	25,644,337		

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～50年
構築物	3～60年
工具・器具・備品	2～21年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、前払費用及び長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。